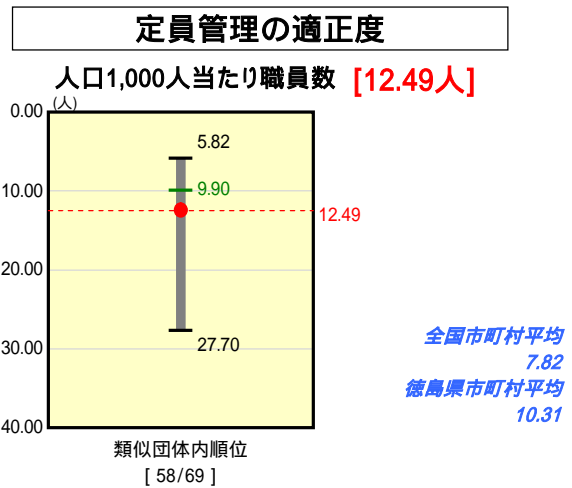
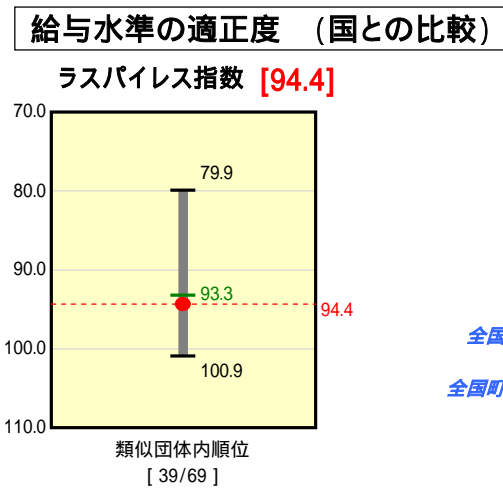
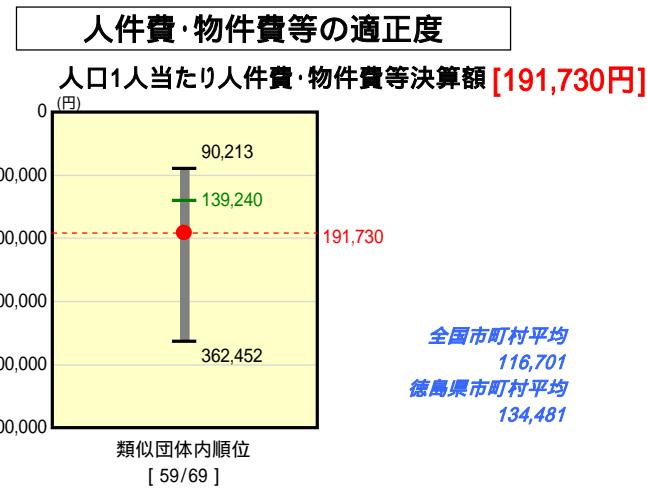
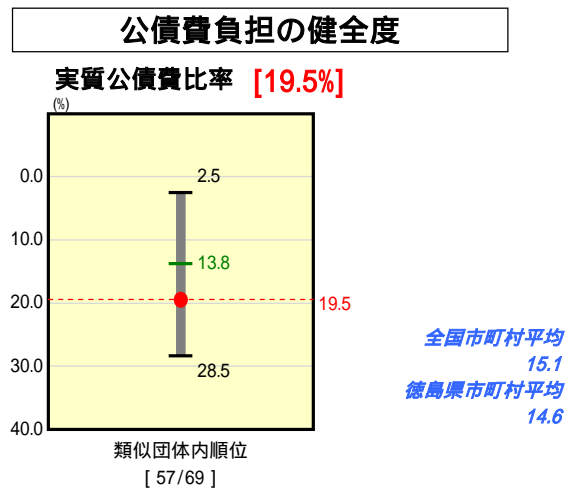
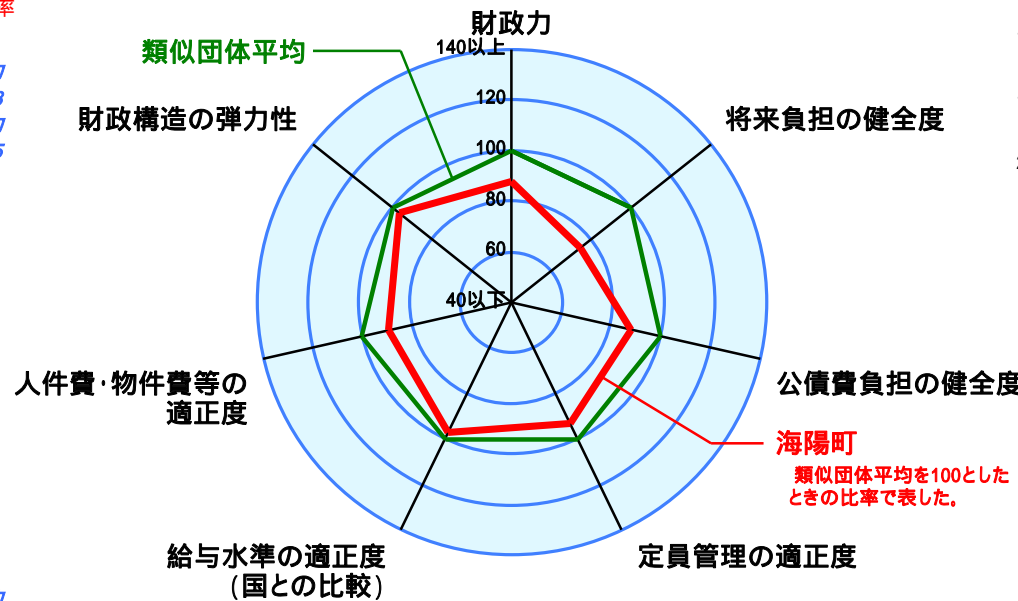
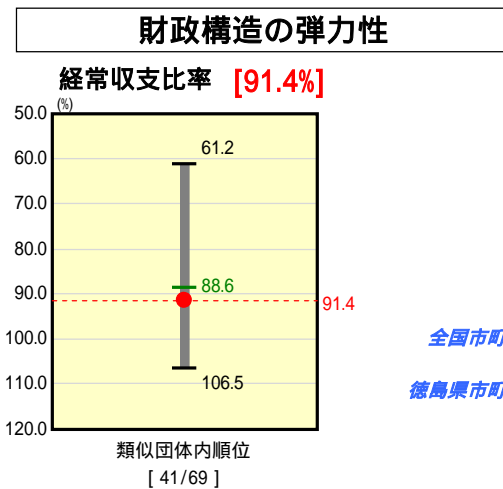
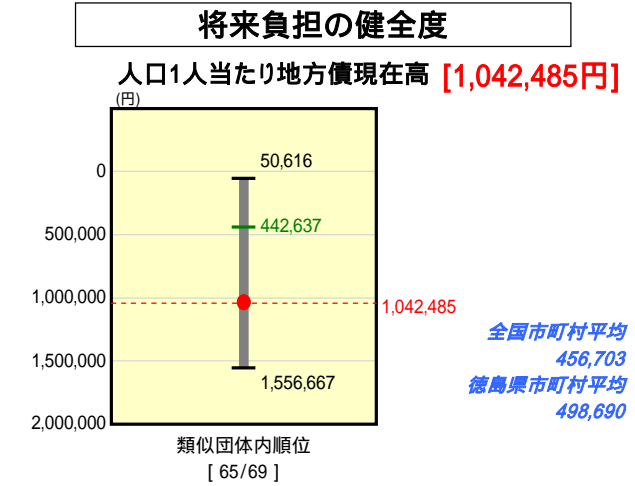
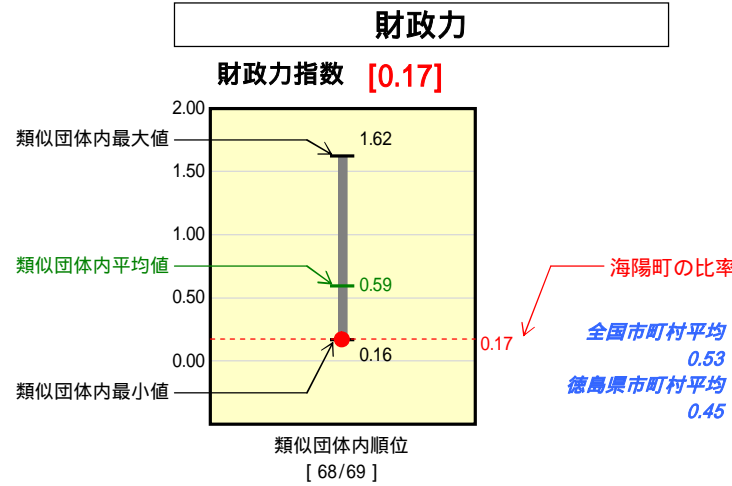


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

徳島県 海陽町

人口	11,927人	(H19.3.31現在)
面積	327.58	km ²
歳入総額	8,146,290	千円
歳出総額	7,444,783	千円
実質収支	665,365	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末34.2%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。職員数の削減、施設の統廃合等による歳出の見直しと海陽町集中改革プランに沿った財政の健全化を図る。

経常収支比率: 平成18年度では合併効果により前年度より5.2ポイント減少の91.4%となっている。今後も人件費の削減、地方債の繰上償還等に努め、早期に90%以下となるよう努めていく。

ラスパイレス指数: 現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。給料表の構造を見直し(8級制から6級制)、特殊勤務手当の廃止など抜本的見直しを行い適正化に努めていく。

実質公債費比率: 過去に発行した大規模な普通建設事業費に係る地方債の償還、病院・下水道などの公営企業債の償還により類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画の着実な実行により平成23年度までに18%を下回るよう努めていく。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を約2.5倍上回っている。H8~H10にかけて実施した若者定住プロジェクト事業などの大規模な事業に係る地方債発行によるものであるが、それ以後発行抑制に努め減少傾向である。しかしながら今後、CATV網整備事業、施設耐震化事業などの大型事業が控え、普通建設事業の更なる取捨選択が必要である。

人口1,000人当たり職員数: 行政面積が広大なことから類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画の実行により職員数を年次削減していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均より52,490円上回っているが、17年度決算額より29,774円減少している。要因としては17年度においては合併経費が含まれていたためであるが、今後の行財政改革により着実に抑制していく必要がある。